

令和元年度 決算状況				人口 増減率 %	平成27年度 平成22年度 増減率 %	33,452 31,234 7.1 %	人口 密度 338人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
				面積 %	平均 増減率 %	99.10 平均 増減率 %	338人/km ²	令2.1.1 平31.1.1 増減率 %	35,125 34,788 1.0 %	34,740 34,497 0.7 %	区分 平成27年度 平成22年度	43	4035	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第1次 第2次 第3次	1,241 7.7 5,402 33.7 9,382 58.5	1,294 8.8 5,078 34.7 8,272 56.5		
市町村税の状況 (単位：千円・%)											指定団体等 の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分									旧新産 旧工特 旧産廃 旧山産 旧山			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には交付事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び交付事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調査」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均前科月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)